

[原著論文]

ソーシャル・キャピタル研究における調査データの二次利用に関する検討

米林喜男^{1) 2)}, 濱野強¹⁾, 小藪明生^{1) 3)}, 藤澤由和¹⁾

キーワード：二次利用、実証研究、個人情報保護、ソーシャル・キャピタル

The possibilities of using secondary empirical data for social capital research

Yoshio Yonebayashi^{1) 2)}, Tsuyoshi Hamano¹⁾, Akio Koyabu^{1) 3)}, Yoshikazu Fujisawa¹⁾

Abstract

Many government agencies and public funds have invested resources into making data that are to describe Japanese present situations in many aspects. However systems of data archive to make researchers to use secondary data have not matured among every academic field in Japan, especially among health science fields. While the concept of social capital has become popular, secondary data sets has been used for the study exploring the relationship between social capital and health. In this paper secondary data sets, such as World Values Survey, General Social Survey and Putnam's public use datasets are examined in terms of what type of questionnaires are used as social capital indicators.

Keyword : Data Archive, Empirical study, Protection of Personal Information, Social Capital

要旨

わが国においては、多種多様な調査が行われており、官公庁より公表されているデータや公的助成を受けた個人や組織が収集したデータなどに関しては、質の高いデータが存在している。しかしながら、これら調査データの二次利用が可能となる仕組みづくりに関しては、未だ未成熟であると言わざるをえない。このような状況は、保健医療分野において特に顕著であるが、ソーシャル・キャピタルと健康の関連性に関する研究においては調査データの二次利用が比較的多用されている傾向がみられる。そこで本研究に

おいては、ソーシャル・キャピタル研究において用いられている World Values Survey、General Social Survey、Putnam's public use dataset に焦点をあて、調査データの特性を明らかにすると同時に、どのような項目が実際にソーシャル・キャピタルの項目として用いられているかを検討することを通して、保健医療分野における調査データの二次利用の仕組みに関する現状分析を行った。

1) 新潟医療福祉大学研究推進機構地域包括ケア研究センター

2) 新潟医療福祉大学社会福祉学部

3) 早稲田大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程

米林喜男

[連絡先] 〒950-3198 新潟市島見町 1398

TEL・FAX：025-257-4738

E-mail：yonebaya@nuhw.ac.jp

I はじめに

わが国においては、多種多様な調査が行われており、官公庁より公表されているデータや公的助成を受けた個人や組織が収集したデータなどに関しては、質の高いデータが多数存在している。しかしながら、これら調査データの二次利用やそれを可能とする体制に関しては、特定分野において一定の成果が見られているものの全体としては未だ未成熟であると言わざるをえない。その一方で、欧米諸国においては、公的機関による調査はもちろんのこと、公的な助成を受けて得られた調査のデータは、個票のレベルでも一定期間が経過した後に、その匿名性を担保して一般に広く公開し、それが利用される体制が整備されている。

欧米諸国における調査データの二次利用を促進する動きは、社会科学の実証研究や教育の分野において1960年代以降、展開されてきたといえる。この背景には、情報処理環境の整備、新たなデータ保存媒体の開発、教育機関などにおける統計手法に関する教育プログラムの充実などが指摘しうる。さらに近年では、官庁統計のデータに関しても公表が進んでおり、米国では国勢調査の1%抽出データや経常人口調査(Current Population Survey)なども公開されている。わが国においては、1998年4月より社会科学の実証研究に資する調査データの二次利用が可能となる仕組みづくりが東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターにおいて展開されているものの、統計法により目的外使用が原則として禁止されているなどの制約があることから、現在のところ一般に広く公開された官庁統計のマイクロデータは存在しておらず、一部の研究助成により得られた調査データにとどまっている現状にある¹⁾。

さらに保健医療分野における調査データの二次利用に関する仕組みづくりについても、1990年代後半以降において議論がなされてきたものの、未だ一定のコンセンサスは得られていない。さらに平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律」が全面試行されたのに伴い、個人情報への配慮および研究の成果から得ることができる公共の利益について説明がより求められるのみならず、プライバシーの観点からより慎重な取扱いを求められることとなる保健医療分野における情報の取扱いを考えると、今後、保健医療分野における実証研究を取り巻く環境は厳しくなることが予測される。言い換えれば、こうした状況は研究者が独力で、高度な個人情報が常に付随する保健医療分野において、科学的な研究に有用な調査データを収集することが非常に困難になることを意味している。

だが一方で、官公庁が調査主体となる調査や公的な研究助成により実施された全国サンプルを有する大規模調査には、保健医療にかかわる質の高いデータが数多く存在していることを考慮すると、学術利用を目的とした調査データの二次利用に関する仕組みづくりは保健医療分野の研究水準を維持、さらには向上させる観点から不可欠であり、ま

た、これまで困難であった時系列比較や国際比較に関する研究を促進させることも考えられる。

そこで本論文においては、保健医療分野において、近年注目を集めているソーシャル・キャピタルにかかわる研究を例にとり、保健医療分野における調査データの二次利用に関する試みを検討することを目的とする。具体的には、これまでソーシャル・キャピタル研究の調査データの二次利用源として用いられることが多かったWorld Values Survey、General Social Survey、Putnam's public use datasetに焦点をあて、調査データの特徴を明らかにすることを通して、保健医療福祉分野における調査データの二次利用の仕組みに関する現状分析を行うこととする。

II 二次データ利用の仕組みに関する現状

1 World Values Survey

1) 調査内容

World Values Survey (以下、世界価値観調査)は、国や地域における人々の価値観や規範意識とその社会状況に関連づけて分析することが可能となるように設計された大規模な国際調査プロジェクトである。調査はおよそ5年ごとに行われており、国際比較及び価値観・規範の時系列変動を観測することを目的としている。

世界価値観調査は、Jan KerkhofsとRuud de Moorを中心とした欧州価値観調査グループ(European Values Systems Study Group)による調査が起源となっており、第1回調査は1981年から1984年にかけて「世界価値観調査および欧州価値観調査(World Values Surveys and European Values Surveys)」として西ヨーロッパ国や地域を対象として実施された。その後は、西欧諸国に限らずデータの入手が困難であった社会主義体制の国々、発展途上国および第三世界をも調査対象としており、グローバルな視点での国際比較が可能となる仕組みづくりを念頭において展開している点に特徴があるといえる。なお、第2回調査以降は基本的に5年おきに実施されており、これまで1990年、1995年、2000年、2005年と5回にわたり行われている。

現在、本調査はミシガン大学のRonald Inglehartが中心となり、世界各国・地域の研究機関に呼びかけて展開されており、現在はスウェーデンのストックホルムに「世界価値観調査協会(World Values Survey Association)」という非営利団体が置かれInglehartが会長を務めている。このような調査の性格上、幅広い国や地域から参加を促す観点より、各国の調査主体同士の関係は非常に分散化された緩やかなネットワークを形成していることから、新たな国や地域からのこのプロジェクトへの参加は基本的に自由となっており、最低1,000サンプルを集めて世界価値観調査協会に送ることで他国のデータへのアクセスが許可され、自国のデータとの国際比較などの分析が可能となる仕組み

になっている。

2) 調査方法

世界価値観調査の調査対象は18歳以上の男女であり、第1回調査以降における各回の調査実施対象国や地域を表1に示した。そのなかで、わが国は第1回調査より参加しており²⁾、調査概要は表1に示すとおりである。なお、調査実施主体は第1回から3回が電通総研と余暇開発センター、第4、5回が電通総研と日本リサーチセンターである。

調査項目は2000年の調査において約90問(190項目)であり、非常に広範囲にわたる価値観・規範が対象となっている。具体的には、仕事、家族、友人、余暇時間、政治、宗教などの重要性、生活満足度、政治問題への態度、社会の見方の質などから構成されている。また、調査対象者に関する基本属性に関しては、性別、生年月日、教育年数、職業の有無・業種、世帯収入などの項目が取り上げられている。

また、こうして集約された世界価値観調査データに関しては、The Interuniversity Consortium for Political and Social Research (ICPSR)において、その管理・公開がなされている。現在では、1981年から2004年の調査データ及びコードブックが所定の手続きに基づき一般にCD-ROMなどの媒体を用いて公開されている。

表1 世界価値観調査実施対象について

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
アルバニア	-	-	○	○	○
アルジェリア	-	-	-	○	-
アンドラ	-	-	-	-	○
アルゼンチン	○	○	○	○	○
アルメニア	-	-	○	-	○
オーストラリア	○	-	○	-	○
オーストリア	-	○	-	○	-
アゼルバイジャン	-	-	○	-	○
バングラデシュ	-	-	○	○	○
ベラルーシ	-	○	○	○	○
ベルギー	○	○	-	○	-
ボスニア・ヘルツェゴビナ	-	-	○	○	○
ブラジル	-	○	○	-	○
ブルガリア	-	○	○	○	○
カナダ	○	○	-	○	○
チリ	-	○	○	○	○
中国	-	○	○	○	○
コロンビア	-	-	○	-	○
クロアチア	-	-	○	○	○
キプロス	-	-	-	-	○
チェコ共和国	-	○	○	○	-
デンマーク	○	○	-	○	-
ドミニカ共和国	-	-	○	-	○
エジプト	-	-	-	○	○
エルサルバドル	-	-	○	-	-
エストニア	-	○	○	○	-
フィンランド	-	○	○	○	○
フランス	○	○	-	○	-
グルジア共和国	-	-	○	-	○

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
西ドイツ・ドイツ	-	○	○	-	○
東ドイツ	○	○	○	-	-
英国	○	○	○	○	○
ギリシャ	-	-	-	○	-
香港	-	-	-	-	○
ハンガリー	○	○	○	○	○
アイスランド	○	○	-	○	-
インド	-	○	○	○	○
インドネシア	-	-	-	○	○
イラン	-	-	-	○	○
イラク	-	-	-	○	-
アイルランド	○	○	-	○	-
イスラエル	-	-	-	○	○
イタリア	○	○	-	○	○
日本	○	○	○	○	○
ヨルダン	-	-	-	○	○
キルギスタン	-	-	-	○	○
ラトビア	-	○	○	○	○
リトアニア	-	○	○	○	○
ルクセンブルグ	-	-	-	○	-
マケドニア	-	-	○	○	○
マレーシア	-	-	-	-	○
マルタ	○	○	-	○	-
メキシコ	-	○	○	○	○
モンテネグロ	-	-	○	○	-
モルドバ	-	-	-	-	○
モロッコ	-	-	-	○	-
オランダ	○	○	-	○	-
ニュージーランド	-	-	○	-	○
ナイジェリア	-	○	○	○	○
北アイルランド	○	○	-	○	-
ノルウェー	-	-	-	-	○
パキスタン	-	-	○	○	○
パナマ	-	-	-	-	○
ペルー	-	-	○	○	○
フィリピン	-	-	○	○	○
ポーランド	-	○	○	○	○
ポルトガル	-	○	-	○	○
プエルトリコ	-	-	○	○	○
カタール	-	-	-	-	○
韓国	○	○	○	○	○
モルドバ	-	-	○	○	-
ルーマニア	-	○	○	○	○
ロシア	-	○	○	○	○
サウジアラビア	-	-	-	○	○
セルビア	-	-	○	○	○
シンガポール	-	-	-	○	○
スロバキア	-	○	○	○	-
スロベニア	-	○	○	○	○
南アフリカ	-	○	○	○	○
スペイン	○	○	○	○	○
スウェーデン	○	○	○	○	○
スイス	-	○	○	-	-
台湾	-	-	○	-	-
タンザニア	-	-	-	○	-
トルコ	-	○	○	○	○
ウガンダ	-	-	-	○	○
ウクライナ	-	-	○	○	○
アメリカ合衆国	○	○	○	○	○
ウルグアイ	-	-	○	-	○
ベネズエラ	-	-	○	○	○
ベトナム	-	-	-	○	-
ジンバブエ	-	-	-	○	-
合計参加国	20	43	55	70	67

(World Value Survey のデータソースより筆者作成)

3) 世界価値観調査におけるソーシャル・キャピタル指標について

世界価値観調査では、ソーシャル・キャピタル指標に関連する項目として、様々な組織・グループへの所属、信頼、生活満足度、幸福度、健康状態、様々な規範的な行動への賛否、人生の目的と意味、宗教的な活動・信念など非常に重要な項目が多く含まれている。そのなかで、信頼やグループメンバーシップに関する質問項目を用いてソーシャル・キャピタルと健康の関連性を検討したものとして Kennelly らの実証研究がある³⁾。この論文のなかで彼らは、一般的信頼感に関する項目 (The proportion of people in a country that agree with the statement that most people can be trusted)、ボランティア組織への所属に関する項目 (Did they belong to that type of voluntary organization) を用いて分析を行なっている。またこれ以外にも世界価値観調査のデータを二次的に用いて、ソーシャル・キャピタルと健康の関連性を実証的に検討した研究としては、Lynch らの研究⁴⁾、Helliwell の研究⁵⁾ などがあり、それらの多くが、ソーシャル・キャピタルにかかわる指標項目として主として Trust および Membership などを用いている。

2 General Social Survey

1) 調査内容

General Social Survey (以下、GSS) は、社会科学領域に関する包括的な内容を有する調査であり、1972年よりほぼ毎年実施されている⁶⁾。なお、調査は表2に示す経緯により展開されてきた。現在、調査の実施主体は、National Opinion Research Center (調査代表者: Davis James A, Smith Tom W, Marsden Peter V.) が担っており、米国一般世帯を対象として標本調査を実施しているものである。

GSS は、Timely、High-quality、Scientifically relevant data という3つのキーワードのもとに社会科学領域の研究に資するデータの収集を試みており、具体的には以下の特徴を有している。第1には、「包括的なデータの収集」である。集約される調査データは、社会科学の各種研究に資するよう、多様なトピックスからなる質問紙が構成されている。第2には、「時系列データの収集」である。約1,000以上の質問項目に関しては、調査開始時の1972年からの経年変化の把握が可能となっていることから、社会情勢がどのように変化したか (もしくは変化していないのか) という点からの検証が可能となっている。第3には、「国際比較が可能となるデータの収集」である。1982年にはドイツの the Allgemeinen Bevölkerungsumfragen der Sozialwissenschaften (ALLBUS) at the Zentrum fuer Umfragen, Methoden, and Analysen (ZUMA) との調査データの互換性が確保され国際比較が可能となっている。さらには、1985年からは国際社会調査プログラムである International Social Survey Program (ISSP) のモジュールを考慮した調査設計となっている。なお、2006年現在において、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、ブルガリア、カナダ、チリ、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、ドミニカ、フィンランド、フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー、アイルランド、イスラエル、日本、ラトビア、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、ロシア、スロバキア、スロベニア、南アフリカ、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、トルコ、ウルグアイ、アメリカ、ベネズエラの41カ国がISSPのメンバーとなっている。第4には、「調査の信頼性」である。調査デザインの立案、サンプリング、調査における面接手法、

表2 GSSの展開経緯⁶⁾

1. Cycle I (1973-1977) Basic design and "rotations" begin Shift to "full probability" sampling in 1975-6 First topical module on abortion, feminism, and race relations (1977)
2. Cycle II (1978-1982) No samples in 1979 and 1981 because of low funds First cross-national module with Germany (1982) First Black oversample (1982)
3. Cycle III (1983-1987) Annual topical modules started in 1985 (networks), followed by welfare and poverty (1986), and sociopolitical participation (1987) Annual cross-national (International Social Survey Program-ISSP) modules begin in 1985 (role of government) followed by sources of support (1986), and inequality (1987) Second black oversample (1987)
4. Cycle IV (1988-1992) Topical and cross-national modules continue Shift to "all item, split ballot" design (1988) 1992 sample canceled because of low funds
5. Cycle V (1993-2000) Switch to biennial design with double GSSs in 1994 and 1996, 1998, and 2000 and no surveys in 1995, 1997, and 1999.

調査の手続き、報告書の作成までの一連の過程は、各分野における専門家により実施されている。

2) 調査方法

GSS の調査対象者は、米国在住である 18 歳以上の英語でのコミュニケーションが可能な国民としており(ただし、居住形態は一般世帯に限られる)、1972 年以降におけるサンプル数に関しては、表 3 に示す通りである。調査はインタビュー調査により実施され、回答に要する平均的な所要時間は約 90 分である。なお、質問項目に関しては、調査対象者の特性(性別、年齢、人種、学歴、婚姻、喫煙習慣、飲酒習慣など)、職業に関する項目(就業形態、両親の就業状況、通勤時間、就労年数、職種、企業規模など)、家族に関する項目(家族人数、世帯主、世帯収入など)、生活満足度に関する項目(居住地域、余暇利用、家庭生活、家計状況、友人関係など)、健康状態に関する項目(現在の健康状態など)、人間観に関する項目(他者への信頼、人間の本性など)、信頼に関する項目(大企業、宗教団体、学校、中央官庁など)、政治に関する項目(政治意識、国民と政治との関わりなど)、犯罪に関する項目(空き巣被害、強盗等の被害経験、トラウマの回数など)、組織への所属(政治団体、業界団体、ボランティアのグループ、市民運動のグループなど)、利用通信媒体に関する項目(電子メール、インターネットバンキングなど)などの項目から構成されている。

また、こうして集約された GSS データに関しては、データアーカイブのひとつである The Roper Center for Public Opinion Research において、その管理・公開がなされている。現在では、1972 年から 2004 年の調査データ(調査対象者数: 46,510 人、変数: 4,624 変数)及びコードブックが所定の手続きに基づき一般に CD-ROM などの媒体を用いて公開されている。

表 3 GSS のサンプル数¹⁹⁾

年	サンプル数	年	サンプル数
1972	1,613	1987	1,466
1973	1,504	1987	353*
1974	1,484	1988	1,481
1975	1,490	1989	1,537
1976	1,499	1990	1,372
1977	1,530	1991	1,517
1978	1,532	1993	1,606
1980	1,468	1994	2,992
1982	1,506	1996	2,904
1982	254*	1998	2,832
1983	1,599	2000	2,807
1984	1,473	2002	2,765
1985	1,534	2004	2,812
1986	1,470		

*Black oversample

3) GSS におけるソーシャル・キャピタル指標について
健康分野におけるソーシャル・キャピタル研究においては、GSS データは 2000 年以前の研究において多用されている傾向がみられた。こうしたなかでも Kawachi らのソーシャル・キャピタルと健康の関連性に関する初期の研究においてソーシャル・キャピタルの指標とデータを GSS より用いている。たとえば Kawachi らは GSS データの 4 つの項目をソーシャル・キャピタル指標として用いてエコロジカルレベルでの検証を行なっている⁷⁾。また 1999 年の研究においても GSS に含まれる 3 つのソーシャル・キャピタル指標を用い、マージナルモデルによる統計的分析を試みている⁸⁾。

3 Putnam's Public Use Dataset

上記二つの調査データとは異なり、完全に二次データだけを用いてソーシャル・キャピタルに関する指標とデータセットを構築して一般に公開する動きもみられる。その例として、アメリカの研究者である Robert D. Putnam により作成された Putnam's Public Use Dataset (以下 PPUD) がある。PPUD は、複数の二次データの組み合わせにより開発したソーシャル・キャピタルに関するデータセットからのなる指標であり、具体的には表 4 に示した 14 項目の質問から構成されている⁹⁾。

さらにこれら 14 のデータセットからなる指標を統合して州ごとのソーシャル・キャピタル (Comprehensive social capital index) を算出している (図 1)。

Comprehensive Social Capital Index を用いた実証研究としては、Crosby ら¹⁰⁾ や Holtgrave ら¹²⁾ が 2003 年に公表した研究があげられる。Comprehensive Social Capital Index の特質上、これらの研究は先にあげた Kawachi らの研究と同様に複数の二次データを組み合わせて健康とソーシャル・キャピタルの関係性に関しての検証を行なっている。

III 考察

今回、二次データの利用が可能な仕組みを持つ世界価値観調査、GSS、PPUD の三つを取り上げたのであるが、前二者はソーシャル・キャピタルに特化した調査研究といったものではなく、ある種包括的な社会科学調査の代表的なものであるといえる。また PPUD は、これらとはまったく異なる観点から、ソーシャル・キャピタルにその目的を特化し、かつ既存のデータセットをソーシャル・キャピタル概念に適合的な形で組み合わせて総合的なソーシャル・キャピタル指標の構築を試みている。

保健医療分野における、ソーシャル・キャピタル研究で、世界価値観調査および GSS におけるソーシャル・キャピタル指標を用いて、実際の分析に用いている研究は先に示したとおり、比較的多く存在する。こうした研究における

表4 Putnam's Public Use Dataset

No	Questionnaire	Data source
1	Agree that "I spend a lot of time visiting friends"	The DDB Life Style data
2	Agree that "Most people can be trusted"	General Social Survey
3	Agree that "Most people are honest"	Roper Social and Political Trends survey
4	Attendance at any public meeting on town or school affairs in last year	Roper Social and Political Trends survey
5	Number of civic and social organizations per 1000 population	FICA
6	Average number of club meetings attended in last year	The DDB Life Style data
7	Average number of group memberships	General Social Survey
8	Average number of times volunteered in last year	The DDB Life Style data
9	Average number of times entertained at home in last year	The DDB Life Style data
10	Average number of times worked on community project in last year	The DDB Life Style data
11	Number of non-profit organizations per 1000 population	(記載なし)
12	Served as officer of some club or organization in last year	Roper Social and Political Trends survey
13	Served on committee of some local organization in last year	Roper Social and Political Trends survey
14	Turnout in presidential elections, 1988 and 1992	(記載なし)

<http://www.bowlingalone.com/data.php3> (Accessed, 5 October, 2006)

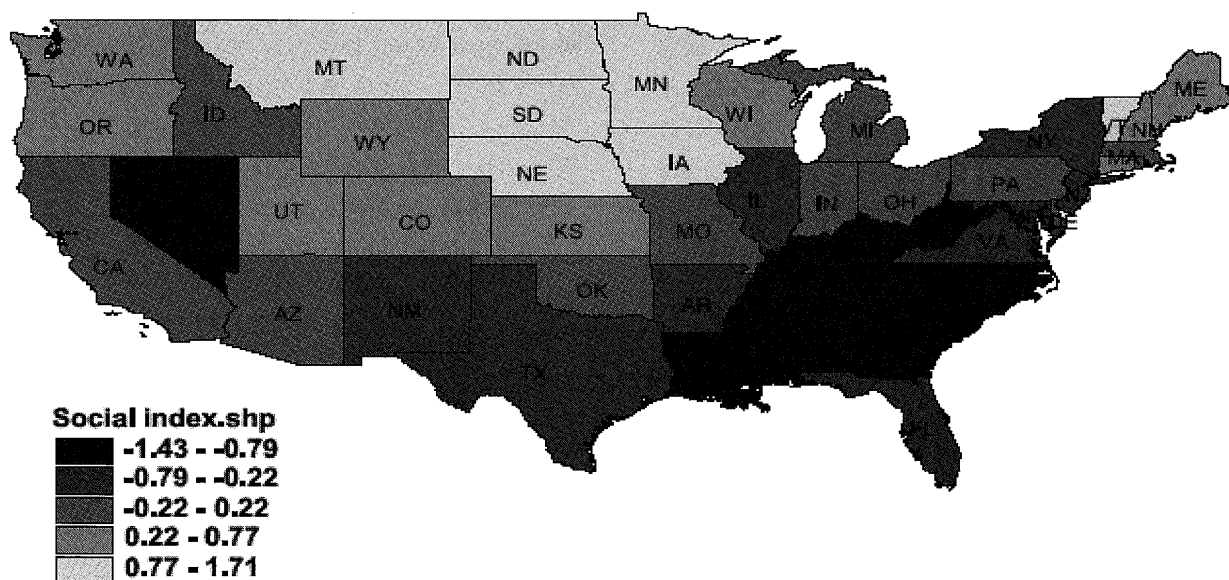


図1 米国における Comprehensive Social Capital Index のばらつき¹⁰⁾

表5 世界価値観調査における健康との関連性において用いられているソーシャル・キャピタル指標

	指標	質問項目	出典論文
1	Distrust	Generally speaking, would you say that most people can be trusted or that you can't be too careful in dealing with people	Lynch et al 2001 ⁴⁾
2	Belonging to organizations	Social welfare, religious, education/ cultural, political, local community, third world development/human rights, conservation/ environment, professional, youth, recreation, women's group, peace, animal rights, health-related, or other groups	Lynch et al 2001 ⁴⁾
3	Volunteering	Social welfare, religious, education/ cultural, political, local community, third world development/human rights, conservation/ environment, professional, youth, recreation, women's group, peace, animal rights, health-related, or other groups	Lynch et al 2001 ⁴⁾
4	Trust	The proportion of people in a country that agree with the statement that most people can be trusted	Kennelly & O'Shea 2003 ³⁾
5	Density of association membership	Did they belong to that type of organization	Kennelly & O'Shea 2003 ³⁾
6	Density of unpaid work	Did they do unpaid work for any of them	Kennelly & O'Shea 2003 ³⁾
7	Trust	(記述なし)	Helliwell 2003 ⁵⁾
8	Membership	(記述なし)	Helliwell 2003 ⁵⁾

具体的なソーシャル・キャピタル指標の項目としては、まず世界価値観調査においては、Distrust/Trust、Belonging to organizations/ Density of association membership、Volunteering、Density of unpaid workなどが用いられている(表5)。

ソーシャル・キャピタルと健康の関連性を検討した研究において、GSSのデータを活用した最も初期の代表的な研究としてKawachiらの研究があげられる。この論文においては、ソーシャル・キャピタルに関する4項目(Perceived lack of fairness, Social mistrust, Perceived helpfulness [norm of reciprocity], Civic engagement)を用いており、他の研究においても、これとほぼ同様のソーシャル・キャピタル指標が用いられている。これらとは異なるGSSにおけるソーシャル・キャピタル指標としては、Family social capitalなどが見られるが、総じてTrust (Trust in others, Social trust, Civic trust, Interpersonal trust, Perceived trust), Reciprocity, Perceived fairness, Perceived helpfulness, (Group) membership/Civic associations (Per capita membership of voluntary associations)などが、GSSの項目よりソーシャル・キャピタル指標として用いられている(表6)。

またPPUDに関しては、先に述べた通り多様なデータ減から14項目からなるソーシャル・キャピタル指標を構成しているのであるが、それらは大きく分けて、「友人との交流」、「信頼、誠実」、「地域参加」「社会的活動団体数/ボランティア団体数」「社会活動やボランティアへの参

加/地域活動への参加」、「家庭での余暇」、「大統領選への投票者数」などに大別できる。

IV まとめ

以上見てきたように、ソーシャル・キャピタルと健康の関連性を探る研究においては、複数の二次データが多く使われており、一定の成果をあげている。またそうした研究ではソーシャル・キャピタルを構成すると考えられる「信頼」、「参加」という項目が用いられている。今後はオーストラリアでみられる試みのようにソーシャル・キャピタルに関する項目を直接組み入れた調査とその二次データの公開などは、当該学問領域の国際的な動向や研究の応用可能性を考慮すると意義のある取り組みであると考えられる。

本研究は、平成18年度科学研究費補助金(萌芽研究)「保健医療分野におけるデータアーカイブ構築のための検証研究」(研究代表者:米林喜男)、平成17年度科学研究費補助金(萌芽研究)「健康分野におけるソーシャル・キャピタル指標の開発とその予備的検討」(研究代表者:藤澤由和)、平成18年度科研費補助金(若手研究(A))「ソーシャル・キャピタルと健康の関連性に関する実証的研究基盤の確立とその展開の研究」(研究代表者:藤澤由和)、平成17年度新潟医療福祉大学研究奨励金「精神疾患と社会的要因に関する研究 —ソーシャルキャピタルとの関連性の検討—」(研究代表者:濱野強)における研究成果の一部をとりまとめたものである。

表6 GSSにおける健康との関連性において用いられているソーシャル・キャピタル指標

	指標	質問項目	出典論文
1	Perceived lack of fairness	Do you think most people would try to take advantage of you if they got a chance, or would they try to be fair	Kawachi et al 1997 ⁷⁾
2	Social mistrust	Generally speaking, would you say that most people can be trusted or that you can't be too careful in dealing with people	Kawachi et al 1997 ⁷⁾
3	Perceived helpfulness [norm of reciprocity]	Would you say that most of the time people try to be helpful, or are they mostly looking out for themselves	Kawachi et al 1997 ⁷⁾
4	Per capita number of groups and associations [civic engagement]	church groups, labor unions, sports groups, professional or academic groups, school groups, political groups, and fraternal	Kawachi et al 1997 ⁷⁾
5	Per capita number of groups and associations [Civic engagement]	church groups, sports groups, professional societies, political groups, fraternal organizations	Kennedy et al 1998 ¹³⁾
6	Trust in others	Do you think most people would try to take advantage of you, if they got a chance or would they try to be fair	Kennedy et al 1998 ¹³⁾
7	Trust in others	Generally speaking, would you say that most people can be trusted or that you can't be too careful in dealing with you	Kennedy et al 1998 ¹³⁾
8	Social trust	Generally speaking, would you say that most people can be trusted, or that you can't be too careful in dealing with people	Wilkinson 1998 ¹⁴⁾
9	Civic trust	Generally speaking, would you say most people can be trusted	Kawachi et al 1999 ⁸⁾
10	Reciprocity	Would you say that most of most people try to be helpful or are they mostly looking out for themselves	Kawachi et al 1999 ⁸⁾
11	Per capita membership of voluntary associations [Membership]	church groups, sports groups, professional societies, political groups, fraternal organizations	Kawachi et al 1999 ⁸⁾
12	Interpersonal trust	Generally speaking, would you say that most people can be trusted or that you can't be too careful in dealing with people	Kawachi et al 1999 ¹⁵⁾
13	Family social capital	The percentage of household in each state headed by a single mother	Kawachi et al 1999 ¹⁵⁾
14	Mistrust	Other people would try to take advantage of you if they could	Subramanian et al 2001 ¹⁶⁾
15	Perceived fairness	Do you think most people would try to take advantage of you if they got a chance or would try to be fair	Sandro et al 2002 ¹⁷⁾
16	Perceived trust	Generally speaking, would you say that most people can be trusted or they you can't be too careful in dealing with people	Sandro et al 2002 ¹⁷⁾
17	Perceived helpfulness	Would you say that most of the time people try to be helpful or are they mostly looking out for themselves	Sandro et al 2002 ¹⁷⁾
18	The number of voluntary civic associations to which persons belong [Civic associations]	fraternal group, service group, veteran group, youth group, nationality group, literacy or art group, church group, political club, sports club, labor union, professional society, school fraternity, school service or other	Sandro et al 2002 ¹⁷⁾
19	The mean per capita membership of voluntary social groups [Group membership]	such as churches, recreational organizations, etc	Gold et al 2002 ¹⁸⁾
20	Social mistrust	Most people would try to take advantage of you if they got a chance	Gold et al 2002 ¹⁸⁾

文献

- 1) 佐藤博樹, 石田浩, 池田謙一: 社会調査の公開データ - 2次分析への招待 -, 東京大学出版会, 東京, 2000.
- 2) <http://www.worldvaluessurvey.com> (Accessed, 2 October, 2006) .
- 3) Kennelly Brendan, O'Shea Eamon: Social capital, life expectancy and mortality: a cross-national examination. *Social Science & Medicine*. 56; 2367-77.2003.
- 4) Lynch John, Smith George D., Hillemeier Marianne, Shaw Mary, Raghunathan Trivellore, Kaplan George: Income inequality, the psychosocial environment, and health: comparisons of wealthy nations. *The lancet*. 358:194-200. 2001.
- 5) Helliwell John F: Well-Being and Social Capital: Does Suicide Pose a Puzzle? http://www.wcfia.harvard.edu/conferences/socialcapital/Happiness%20Readings/Helliwell_2003.pdf (Accessed on November 5, 2003)
- 6) <http://webapp.icpsr.umich.edu/GSS> (Accessed, 3 October, 2006) .
- 7) Kawachi Ichiro, Kennedy Bruce P, Lochner Kimberly A, Deborah Prothrow-Stith: Social Capital, Income Inequality, and Mortality. *American Journal of Public Health*, 87 (9) : 1491-98.1997.
- 8) Kawachi Ichiro, Kennedy Bruce P, Glass Roberta: Social Capital and Self-Rated Health: A Contextual Analysis. *American Journal of Public Health*. 89 (8) : 1187-93. 1999.
- 9) <http://www.bowlingalone.com/data.php3> (Accessed, 5 October, 2006) .
- 10) <http://www.princeton.edu/~gmastrob/pdf/deadlyrain.pdf> (Accessed, 5 October, 2006) .
- 11) Crosby Richard A, Holtgrave Richard D, DiClemente Ralph J, Wingood Gina M, Julie Gayle A: Social Capital as a Predictor of Adolescent's sexual Risk Behavior; A State-Level Exploratory Study. *AIDS and Behavior*. 7 (3) : 245-52. 2003.
- 12) Holtgrave Richard D, Crosby Richard A: Social capital, poverty, and income inequality as predictors of gonorrhoea, syphilis, chlamydia and AIDS case rates in the United States. *Sex Transm Infect*. 79: 62-64. 2003.
- 13) Kennedy Bruce P., Kawachi Ichiro, Deborah Prothrow-Stith, Lochner Kimberly A., Gupata Vanita: Social Capital, Income Inequality, and Firearm Violent Crime. *Social Science & Medicine*. 47 (1) : 7-17. 1998.]
- 14) Wilkinson Richard G.: Mortality, the social environment, crime and violence. *Sociology of Health & Illness*. 20 (5) : 578-97. 1998.
- 15) Kawachi Ichiro, Kennedy Bruce P, Lochner Kimberly A, Wilkinson Richard G: Crime: Social disorganization and relative deprivation. *Social Science & Medicine*. 48:719-31. 1999.
- 16) Subramanian Sankaranarayanan Venkata, Kawachi Ichiro, Kennedy Bruce P: Does the state you live in make a difference? Multilevel analysis of self-rated health in the US. *Social Science & Medicine*. 53:9-19. 2001.
- 17) Sandro Galea, Karpati Adam, Kennedy Bruce P: Social capital and violence in the United States, 1974-1993. *Social Science & Medicine*. 55:1373-83. 2002.
- 18) Gold Rachel, Kennedy Bruce P, Connell Fred, Kawachi Ichiro: Teen births, income inequality, and social capital: developing an understanding of the causal pathway. *Health & Place*. 8:77-83. 2002.
- 19) <http://www.ropercenter.uconn.edu/gssspecs.html> (Accessed, 3 October, 2006) .